

## 1. ベルギーの政治動向

### (1) 猛暑期間中の死亡率がやや上昇、因果関係は精査が必要

国立医療・衛生研究機関シエンサノ（Sciensano）は、今年夏の猛暑期間中には大きな死亡率の上昇は見られなかったと発表した。同機関によると、昨夏のデータから予測される死亡者数と比較し、6 月末から 7 月上旬にかけての 12 日間の猛暑期間における死亡者の増加は 202 人（対予測比 6.3%増）、7 月後半から 8 月にかけての 21 日間では 702 人（同 12.7%増）だった。ただし、シエンサノは、それぞれの死因を把握していないため、猛暑によって死亡者が増加したと結論するには尚早だとした。（2018 年 9 月 4 日）

### (2) ゲントの青年団体「盾と友」の活動の差別性が暴露され、波紋広がる

ゲントを拠点とする団体「盾と友（Schild & Vrienden）」の実体がドキュメンタリー番組で放送され、各方面に波紋が広がった。この団体は、表向きはフランダースのアイデンティティと遺産の保護を謳う保守派の青年団体。しかし、フェイスブック上の同団体の会員向けのウェブサイトなどでは、女性やユダヤ人、人種的少数者、イスラム教徒などの蔑視に加え、ヒトラーを崇拜し、性的暴行や子供の飢餓、ナチスによるユダヤ人大量虐殺を茶化すような投稿もあり、白人至上主義的かつ差別的な一端が暴かれた。ゲント大学はこの番組の放送後、同校に在籍していた「盾と友」のリーダーの退学処分を決定。検察も同団体に関する捜査を開始した。また、フランダース地域の各政党が同団体に対する非難の声を上げる中、独立を党是に掲げる新フランダース連合（N-VA）も、同団体のメンバーを 10 月の統一地方選挙の候補者リストから削除し、党からの除籍処分も検討すると表明。連邦政府のシャルル・ミシェル首相も、人種差別・ユダヤ人差別対策を強化する可能性に言及した。（2018 年 9 月 7 日）

### (3) 連邦政府閣僚、ベルフィウスの民営化を延期

連邦政府閣僚は 7 月下旬に合意した、国有金融機関ベルフィウスの新規株式公開（IPO）による民営化の延期を決定した。複数のメディアが報じた。同行は 2011 年に経営破たんしたデクシアを引き継ぐ金融機関。ベルフィウスの一部売却によって得られる収入を、デクシア破たんによって清算されたキリスト教系の投資組合 ARCO の投資家への補償に充てる予定だった。IPO 延期決定の背景には、ベルフィウスの現経営陣が ARCO の投資家へ

の補償が EU の禁じる国家補償に該当しないことの確認を求めたのに加えて、現状の不安定な株式市場では IPO により損失が生じる可能性が指摘されたこともある。なお、2018 年 10 月の自治体・州議会選挙、2019 年 5 月の地域・連邦議会選挙に向けた選挙戦モードに突入しているため、今後しばらくは同行の IPO が行われることはないとの見方が優勢だ。(2018 年 9 月 10 日)

#### (4) ワロン地域政府、「グリーン証明」の過剰供給問題への対策を発表

ワロン地域政府は、電力の「グリーン証明」の過剰供給問題への対策を発表した。グリーン証明は環境に優しい電力に対して発行され、配電事業者は、環境に優しい電力の販売の義務を、グリーン証明を購入することで担保している。ワロン地域では、2003～2017 年にかけて 5,846 万 3,000 のグリーン証書が発行されたが、配電事業者が購入したのは 3,548 万のみで、残りは送電事業者エリア (Elia) が購入しなければならなかった。今回のワロン地域政府の対策は、再生可能エネルギーを利用した新規発電事業に対するグリーン証明の発行の制限と、配電事業者の購入義務の拡大、金融手段を利用した負債の管理による消費者の負担軽減からなる。2018 年 4 月には、同地域のタスクフォースがグリーン証明発行中止や市民の負担による負債の返済を勧告していた。ワロン地域政府は発行を継続しつつ、市民の負担軽減と過剰供給問題の解決の両立を目指す。(2018 年 9 月 17 日)

#### (5) フランダース政府のブルジョワ首相、施策方針演説を実施

フランダース政府のブルジョワ首相はフランダース議会で、毎年夏季休暇後に行われる施策方針演説を実施した。来年 5 月には連邦議会選挙と同時に地域政府議会選挙も行われるため、同首相の任期中最後の施策方針演説となる。同首相は、2014 年の任期開始時と比べて雇用や起業、輸出が拡大、失業率や倒産件数は改善し、税負担は軽減したと強調。任期の初めから取り組んできた財政健全化の成果として、2019 年の予算に総額 6 億 6,500 万ユーロの新施策を盛り込むと発表した。この内、2 億 8,000 万ユーロを研究開発の促進に、また、7,500 万ユーロを新技術の市場投入を支援するための「フランダース・フューチャー・テックファンド (Flanders Future Techfund)」の設立に充てる。同基金は最終的に 3 億ユーロの規模になると見込まれる。この他、英国の EU 離脱 (BREXIT) 対策に向けて「BREXIT 行動計画」を策定し、200 万ユーロを充てる意向を示した。(2018 年 9 月 24 日)

#### (6) ブリュッセル首都圏地域の低排出ゾーン、移行期間を終え罰金の賦課を開始

ブリュッセル首都圏地域は、2018 年始から域内の低排出ゾーン (LEZ) 化を進めており、「ユーロ 2/II」を満たさないディーゼル車の域内の通行が原則禁止されている。ただし、

9カ月間の移行期間が設定されており、罰金の賦課は10月からだった。ブリュッセル首都圏地域政府はLEZを示す道路標識やカメラなどの整備を進めると同時に、通行禁止の対象となる車両のオーナーに通知を送付するなどの措置を講じてきたが、10月以降は違反者に350ユーロの罰金が科されるようになる。2019年には「ユーロ3/III」を満たさないディーゼル車と「ユーロ2/II」を満たさないガソリン車の通行が禁止される。ブリュッセル首都圏地域政府は、これらの車両オーナーに対しても、11月以降に通知を送付する予定だ。LEZの詳細はブリュッセル首都圏地域政府のウェブサイト(<https://www.lez.brussels>)を参照のこと。(2018年9月30日)

## 2. ベルギーの経済動向

### (1) 8月の新車登録台数、前年同期比で50%を超える拡大

ベルギー自動車工業会(FEBIAC)によると、8月の新車の登録台数は5万4,437台となり、同年前月(3万5,517台)と比較すると53.37%増となった。前月(4万2,771台、前年同月比16.77%増)を超える大幅な拡大となった。

FEBIACは、この「異常な」売上の拡大の背景に、9月からの「乗用車などの国際調和排出ガス・燃費試験(WLTP)」の導入開始があると分析。WLTPは、フォルクスワーゲンの排ガス不正問題をきっかけに、従来の「新欧州ドライビングサイクル(NEDC)」に代わる燃費測定基準として導入された試験方式。9月1日以降にEU域内で販売される新車は、WLTPに基づく認証を受ける必要がある。新基準の導入を受けて、自動車メーカーがNEDCによる認証を受けた新車の値引きを行ったほか、9月1日以降も新古車として販売するために、未登録の在庫のNEDCの新車を登録したと見られる。このため、FEBIACは、9月以降の新車登録は減速すると予測している。

米国のジープ(前年同期比419.89%増)やイタリアのアルファロメオ(同194.09%増)、フランスのシトロエン(同133.39%増)およびルノー(同106.27%増)、韓国の現代自動車(109.35%増)などの登録台数が大幅に拡大した。(2018年9月4日)

### (2) ベルギー企業の8%が2018年第4四半期に増員の意向

人材大手マンパワーは、2018年第4四半期の雇用見通しを発表、調査対象のベルギー企業750社の8%が増員を予定しており、減員を予定する企業は2%となった。「純雇用予測」(増員を予定する企業と減員を予定する企業の割合の差)は6ポイントとなり、今年の第1~第3四半期(それぞれ2、3、4ポイント)から順調に伸び、2017年第1四半期以来、最高値を記録した。なお、連邦及び地域政府が雇用促進に向けた取り組み

みを進める一方で、一部の職種ではスキルギャップによる人材不足が顕在化しており、人材獲得競争が激化する可能性があるという。(2018年9月11日)

### (3) ワロン地域でアフリカ豚コレラ発生、約4,000頭の飼育豚を安楽死

ワロン地域リュクサンブール州でアフリカ豚コレラを死因とする野生のイノシシの死体が発見された。アフリカ豚コレラは豚やイノシシの病気でヒトには感染しない。しかし、直接的な接触やダニによる媒介などで感染が拡大し、感染力が強く、有効なワクチンや治療法は確立していないのが現状だ。ワロン地域政府は、フランスとルクセンブルクとの国境に接する、死骸が見つかった場所の周囲63,000ヘクタールを感染地域に指定。地域内の森林への徒歩・自転車での立ち入りを禁止した。また、地域内での食肉目的での野生動物の狩猟と飼育を禁止し、地域内のイノシシの駆除と感染獣の特定を図る。さらに、感染拡大を防ぐため、地域内の飼育豚約4,000頭を安楽死させることも決定した。(2018年9月13日)

### (4) 原発の点検期間の延長で、10月下旬から11月にかけて電力不足の懸念高まる

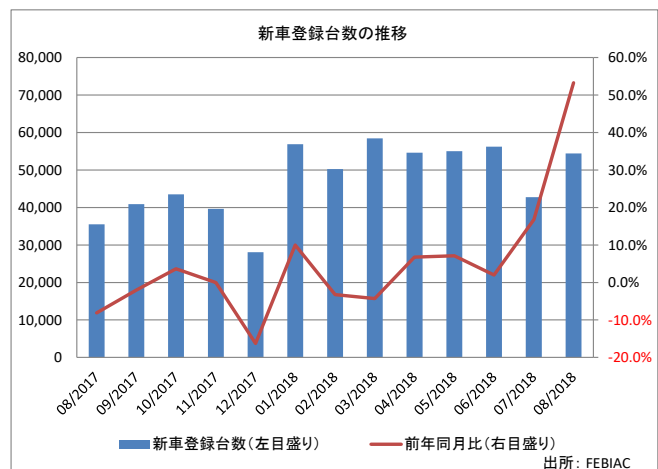
エネルギー大手エンジー(Engie)のベルギー子会社で、ドゥールとティアンジュにある国内2カ所の原子力発電所を運用するエレクトラベルは、ティアンジュ2号機と3号機の点検期間をそれぞれ2019年6月1日と3月1日まで延長すると発表した。

ドゥールで3基、ティアンジュで4基の原子炉を運用する同社は、昨年にドゥール3号機の原子炉建屋に付属する建物でコンクリートの劣化を発見し、全原子炉で順次点検作業を行っていた。また、ドゥール1号機と2号機では、運用期間の10年間の延長に向けた全体改修が行われており、それぞれ今年10月1日と同8日に予定されていた再稼働が、今年8月末に12月10日と同31日に延期されていた。今回のティアンジュの原子炉2基の再稼働延期により、10月20日から11月28日にかけて、国内で稼働している原子炉はドゥール3号機(出力1,033メガワット)のみとなる。

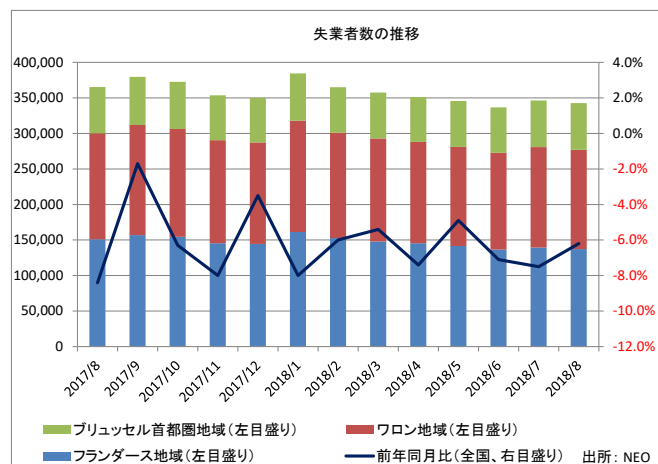
各方面から停電のリスクの指摘を受けたエレクトラベルは、ティアンジュ1号機の点検を前倒しで実施し、11月17日に再稼働させると発表。寒さが厳しくなる時期の電力需要をカバーしたい意向だが、それでも電力不足の不安を払しょくできず、近隣国からの電力調達も含めて、対応策の検討が続いている。(2018年9月21日)

<月例経済指標>

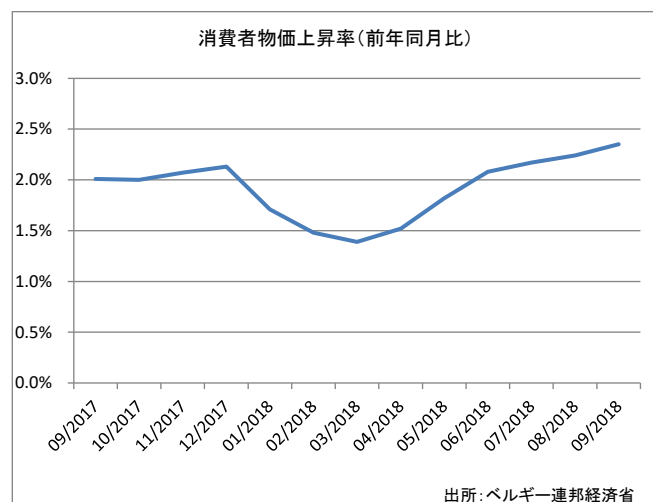
**8月の新車登録台数：前年同月比53.27%増**  
 ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、8月の乗用車の新車登録台数は5万4,437台（前年同月53.27%増）だったと発表した。ブランド別では、ルノーのシェアが10.70%と最も大きく、フォルクスワーゲンとメルセデス・ベンツ（ともにシェア8.53%）が続いた。登録台数急増の背景には、新試験方式の導入があると見られる。  
 （2018年9月3日）



**8月の失業手当受給者数：前年同月比6.2%減**  
 国立雇用局（NEO）は、8月の失業手当受給者数が34万2,624人（前年同月比6.2%減）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が13万7,283人（同9.1%減）、ワロン地域が13万9,565人（同6.4%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万5,776人（同1.0%増）だった。  
 （2018年9月27日）



**9月のインフレ率：前年同月比2.35%上昇**  
 連邦経済省の発表によると、9月の消費者物価指数は前年同月比で2.35%上昇した。今年6月から再び2%を超える水準となっている。果物、野菜、暖房用灯油、燃料、海外旅行は値上がりした。一方、航空券、ホテル宿泊料、パン・穀類、砂糖、チョコレート・ジャム、休暇村は押し下げ要因となった。（2018年9月27日）



### 3. ベルギーの産業動向

#### (1) ベルギーで初となる自動運転シャトルバスの公道での試験運転を開始

道路安全・モビリティ・安全一般のナレッジ・センターである VIAS 研究所は、鍾乳洞で知られるワロン地域東部のアン・スュル・レス (Han-sur-Lesse) の公道で自動運転シャトル・バスの試験運行を開始した。主にバスの乗客や他の道路ユーザーの反応を研究することを目的に、公営駐車場と洞窟までの約 500 メートルを時速 25 キロメートルで走行する。試験期間中は、問題発生時の対応のため、バス運転免許保有者が同乗する。VIAS 研究所は、将来的には、大学のキャンパスやテーマパーク、病院の敷地内などでの応用に期待を示す一方、豪雨や霧、雪などによる視界不良など、まだ克服すべき課題があるとしている。なお、連邦政府モビリティ省はこの実証実験の実施に当たって、道路交通法を一部改正した。(2018 年 9 月 4 日)

#### (2) ブリヂストン・ヨーロッパ、英国の自動車整備業チェーンを買収

ブリヂストンの欧州子会社ブリヂストン・ヨーロッパ NVSA は、英国南西部で乗用車のタイヤ販売などの自動車関連サービスを提供する「Exhaust, Tyres and Batteries (Worcester) Ltd. (ETB)」の全株式を取得した。ETB は英国内に 32 店舗を保有し、毎月 1 万人以上の顧客に商品とサービスを提供。買収により、タイヤ販売店網の拡充と、顧客ニーズへの一層細やかな対応を目指す。ブリヂストン・グループは、欧州事業における小売網の強化を基本戦略の 1 つに掲げているという。(2018 年 9 月 12 日)

#### (3) MOL ケミカルタンカーズ、アントワープで合併企業設立

商船三井グループの MOL ケミカルタンカーズは、港湾運営大手シーインベスト (SEA Invest) グループのシー・タンク・ターミナル・アントワープ (SEA-Tank) と共同で、アントワープに SEA-MOL NV を設立した。SEA-MOL NV は、アントワープ港において、貯蔵およびブレンディングやドラム詰めなど付加的サービスを効率的に提供し、複数の輸送手段との接続が可能な輸送ハブとなるようなケミカル・タンク・ターミナルの建設と営業を計画している。総投資額は最大 4 億ユーロ、最大 50 万立方メートルまで段階的にタンクを増設し、直接的な長期雇用は最大 100 人を見込む。ターミナルの第 1 フェーズは、2021 年半ばの営業開始を目指す。(2018 年 9 月 12 日)

#### (4) 電動キックボード・シェア・サービス、2 社目がブリュッセルに進出

今年 6 月にサービスを開始したベルギーの電動キックボード・シェア・サービス「Troty」に続き、米国の同業「Bird」もブリュッセルに進出した。「Troty」の利用登

録者数はサービス開始から約1カ月で3,500名となり、8月にアントワープとリエージュに進出。現在はスペインのマドリード、ポーランドのワルシャワ、ルクセンブルクでも事業を展開している。一方、新規参入した「Bird」は米国の約50の都市に加えて、オーストリアのウィーン、フランスのパリ、イスラエルのテルアビブにも進出している。

「Bird」はキックボードの悪用を防ぐため、利用時間を午前7時から夜9時までとし、夜間は回収する。なお、一部では、交通安全や公共スペースの整備の観点から、キックボード・シェアリングの増加を懸念する向きもある。（2018年9月18日）

#### 4. EUの動向

##### (1) 欧州委、牛肉輸入めぐり米国との摩擦回避に動く

欧州委員会は、肥育ホルモン剤を投与していない米国産牛肉のEUへの輸入に関する無関税割当枠（クォータ）を見直すため、米国との交渉権限を付与するようEU理事会（閣僚理事会）に勧告すると発表した。EUと米国の間ではホルモン剤を投与した牛肉の貿易をめぐり、WTOで紛争が続いており、欧州委は「この積年の課題の解決を目指す」としている。EU域内の消費者に対しては、今回の対応はあくまで「肥育ホルモン剤を投与していない牛肉輸入に限定されたもの」であり、EUの食品安全基準（肥育ホルモン剤を投与した牛肉輸入の禁止）には変わりがないことも確認した。（2018年9月3日）

##### (2) 欧州中銀、政策金利を据え置き

欧州中央銀行（ECB）はフランクフルトで開催された政策理事会後の記者会見で、政策金利（主要リファイナンス・オペ金利）を0.00%、限界貸付ファシリティ金利〔オーバーナイト貸し出し（翌日返済）の金利〕を0.25%、預金ファシリティ金利〔オーバーナイト預け入れ（翌日満期）の金利〕をマイナス0.40%にそれぞれ据え置くことを発表した。据え置きの期間については、従前どおり、少なくとも2019年の夏まで、またはECBが設定するユーロ圏の物価上昇率の目標値である「2%未満でかつそれに近い水準」の水準を継続的に達成するために必要な期間とした。（2018年9月13日）

##### (3) 欧州飲料協会、プラスチック廃棄物削減に向け自主目標発表

欧州飲料協会（UNESDA）は、EUにスイス、ノルウェーを加えた地域全体として、2025年までに清涼飲料水のプラスチックボトル（キャップ、ラベルも含む）を100%再生利用可能なものとするとして、4つの目標を発表した。UNESDAは、清涼飲料水業界が包装の持続可能性を高め、軽量化や再生処理された素材の利用、リサイクル技術の発展など

を含む、商品の生涯（原料調達から廃棄・リサイクル）の CO2 排出量（カーボンフットプリント）の削減に貢献してきたとした上で、シグリッド・リネ事務局長は「最適な回収方法、リサイクルなどを通じ循環性を達成することは、飲料業界にとって最優先課題」であり、「街中や海に捨てられるプラスチック包装を減らすためには、業界が回収システムを設計・設定し、運営する必要がある」と、業界が取り組みを強化する意義を強調した。（2018 年 9 月 13 日）

#### **(4) 欧州委が WTO 改革案を公表、通商ルール刷新の必要**

欧州委員会は、WTO の改革に向けた EU としての包括的アプローチを示す案を明らかにした。EU としては、現在の国際経済の実勢に見合うように通商ルールを刷新する必要があるとしており、9 月 20 日にジュネーブで予定されている関係国との協議でも提示する考えだ。欧州委のセシリア・マルムストロム委員（通商担当）は今回の発表で、これまでの WTO や国際貿易システムの役割・機能の評価について、「WTO は激動する世界経済の実勢に十分に適応しているとは言えない」との認識を示し、EU として積極的に WTO 改革を進める姿勢を打ち出した。欧州委は、この問題について既に日本と米国とは 3 極貿易担当相会合の機会に、中国とも EU 中国首脳会談に伴う作業部会で議論を開始したとし、さらに、その他の WTO 加盟国との協議も続ける方針だとしている。（2018 年 9 月 18 日）

#### **(5) 欧州委、アジアとの連携強化のための戦略を採択**

欧州委員会と EU 外務・安全保障上級代表は、欧州とアジアの連携強化のための包括的戦略に関わる共同コミュニケーション（政策文書）を採択した。この中で、EU として「運輸」「エネルギー」「デジタル（情報通信）」「人材」の各分野で、アジアとのネットワーク構築を目指す方針を示している。また、アジアの国々や機関とのパートナーシップ形成のための機会創出や、こうした分野での投資を支援するための持続可能な金融システムの整備にも言及。欧州委は 10 月 18～19 日にブリュッセルで開催予定のアジア欧州会合（ASEM）でも、この内容について協議する考えも明らかにしている。（2018 年 9 月 19 日）

#### **(6) ブレグジット問題めぐる英国提案に疑念示す**

欧州理事会（EU 首脳会議）のドナルド・トゥスク常任議長は、EU 議長国（2018 年下期）を務めるオーストリアのザルツブルクで開催された非公式 EU 首脳会議の結果を総括し、英国の EU 離脱（ブレグジット）問題に対する EU としての現状認識を明らかにした。トゥスク常任議長はまず北アイルランド国境問題について、確実で、実行可能で、法的



拘束力ある解決策なしには離脱協定を締結しないとする従来方針を EU27 として再確認した、と語った。また、EU・英国の将来関係については、可能な限りの明確性をもった共同政治宣言とすることに合意。英国側が発表した、ブレグジット後の EU との将来関係に関する提案には評価できる要素はあると認めつつ、EU・英国間の「物品に関する自由貿易圏」構想は「EU 単一市場の理念に相いれない」との認識で、実現性に乏しいと指摘した。(2018 年 9 月 20 日)

#### (7) メイ首相、英国の離脱方針の正当性を強調

非公式の欧州理事会 (EU 首脳会議) におけるブレグジット (英国の EU 離脱) に関する協議では、EU としての現状認識が示され、各国首脳らからは重苦しい発言が相次いだ。かねて英国に対する姿勢の軟化が伝えられていたドイツのアンゲラ・メルケル首相は会見にて、(英国政府がブレグジット後の EU との将来関係を提案した) 白書が交渉の土台として有効なものだと認めつつも、「10 月までに十分な進展が必要だ。その上で 11 月に最終合意することを目指す」とコメントした。また、フランスのエマニュエル・マクロン大統領は「EU の結末に害を与えるような合意を受け入れることはない」と強調し、英国の提案のうち、モノの貿易に限って事実上の単一市場へのアクセスを求めている部分が問題視されていることをあらためて浮き彫りにした。

英国内では、保守党の離脱強硬派ジェイコブ・リース・モグ下院議員が、「チェッカーズ (合意による英国政府の離脱案) は破綻した」と短くツイートした。9 月 30 日から開催される保守党大会は、さらに波乱が増すとみられる。(2018 年 9 月 20 日)

#### (8) 米国が最大の大豆供給国に、EU は首脳合意の履行強調

欧州委員会は、EU の大豆輸入 (2018 年 7~9 月半ば) に占める米国のシェアが重量ベースで 52% に達し、前年同期の 25% から急増、米国が EU にとって最大の大豆供給国になったと発表した。欧州委が「月半ば」の貿易統計データを開示することは異例で、前年同期比で 2.3 倍もの大幅な輸入増となった点を強調した。ジャン=クロード・ユンケル委員長は 7 月 25 日のトランプ米大統領との首脳会談で、米国からの大豆の輸入拡大などについて合意しており、その具体的な成果をアピールする狙いがあるとみられる。

(2018 年 9 月 20 日)

#### (9) 欧州委、1 周年迎えたカナダとの CETA の経済効果を総括

EU カナダ包括的経済貿易協定 (CETA) は 9 月 21 日、暫定適用開始から 1 周年を迎えた。欧州委員会は、これに先立ち、CETA が EU 側の輸出産業にもたらした主な経済効果

を発表。工業製品、農林水産・食品など、関税撤廃に伴い幅広い品目でカナダ向け輸出が拡大したとしている。（2018年9月20日）

#### (10) 日米欧3極貿易相会合、WTO改革の共同提案で合意

第4回日米欧3極貿易相会合が、ニューヨークのジェトロ事務所で開催された。世耕弘成経済産業相が議長を務め、米国のロバート・ライトハイザー通商代表部（USTR）代表、欧州委のセシリア・マルムストロム委員（通商担当）と協議を行った。第3回会合で合意した補助金ルール、強制技術移転、市場志向条件（market-oriented conditions）について議論を深め、「三極貿易大臣会合共同声明」を発表した。補助金ルールについては、「企業の信用と両立しない国有企業による貸し出し」や「政府または政府の支配下にある非商業的な投資ファンドによる出資」などの市場歪曲（わいきょく）的な措置に対するルール構築の方法などについて、共通理解を深める必要性に合意した。また、3閣僚は補助金規律に係る交渉開始に向けた国内の必要な諸手順を2018年末までに進める意思を表明した。（2018年9月25日）

#### (11) EU、イランとの決済のため特別目的事業体を設立

EUのフェデリカ・モゲリーニ外務・安全保障上級代表（欧州委員会副委員長兼務）は、米国ニューヨークで実施されたE3/EU+2（英国、ドイツ、フランス、中国、ロシア、EU）およびイランの外相会合後の記者会見で、イランとの円滑な金融取引のための特別目的事業体（SPV）を設立すると発表した。イランと取引を行う事業者に合法的な決済手段を提供することが目的だ。5月8日の米国のイランの核開発に関する「共同包括行動計画（JCPOA）」からの離脱と対イラン経済制裁の再開表明に伴い、二次的制裁を懸念する欧州企業のイラン事業に影響が出ている。EUはSPVを設立することにより、石油を含むイランとの輸出入の決済など、EU法に基づくイランとの金融取引を可能とし、欧州企業のイラン事業を継続できるようにすることを意図している。さらに、このSPVをEU域外の第三国にも利用できるようにする意向だ。（2018年9月24日）

#### (12) メルコスールとEUのFTA交渉、年内合意は困難か

南米南部共同市場（メルコスール）加盟国（アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、ブラジル）の首脳は、米ニューヨークで会談し、EUとの自由貿易協定（FTA）締結の早期実現を目指すことを確認した。年末にかけて閣僚級および専門家会合がメルコスール議長国のウルグアイで開催される予定で、アルゼンチンのマウリシオ・マクリ大統領は「域内の相違点を解決させ、メルコスールとしての結束を強めた上でEUとの交渉に挑む

べき」と述べた。しかし、9月10日から14日にかけてウルグアイの首都モンテビデオでの交渉は難航し、ウルグアイのロドルフォ・ニン・ノボア外相は「相違点が多く、2019年まで進展は見込めない」との見解を示していた。合意に至っていない分野には、牛肉、砂糖、自動車・同部品が含まれる。EU側は1月に、牛肉輸入枠を7万トンから9万9,000トンに引き上げることを提案したものの、メルコスール側は13万トンの枠を求めている。砂糖は年間15万トンの対EU輸出枠が認められるものの、1トン当たり98ユーロの関税が課せられることにメルコスールでは不満が出ている。EUからのメルコスールの自動車・同部品の輸入自由化のための猶予期間に関しては、10年から15年に引き延ばす要望がメルコスール側にあるとされる。双方が譲らない状況に加えて、アルゼンチンの経済状況や10月に行われるブラジル大統領選挙の行方もFTA交渉の懸念事項となっている。(2018年9月25日)

#### (13) 欧州委、2017年の偽造・変造品貿易の実態を発表

欧州委員会は、EU加盟国の税関当局が2017年に輸入差し止めを行った偽造・変造品が3,100万点(末端価格で5億8,000万ユーロ超)に達したと発表した。

今回の欧州委の発表によると、EUへの輸入が確認された偽造・変造品の主たる原産国は中国で、全体の7割強を占めたという。特に移動体通信端末やアクセサリ、プリンター用インクカートリッジ、CD/DVD、ラベルやタグなどはほとんどが中国・香港を原産地とするものだったとしている。ただし、偽造・変造衣料品についてはトルコ、偽造・変造医薬品(潜在的に有害なものを含む)はインドが最大の原産国だったと発表している。(2018年9月27日)

#### (14) EUとACP諸国、新協定に向けた交渉開始

欧州委員会は、EUとアフリカ・カリブ海・大洋州(ACP)諸国との協力関係を定めたコトヌー協定に代わる、2020年以降の協力関係の構築に向けた新協定の交渉を開始した。コトヌー協定は、2020年3月1日に失効することが定められている。

欧州委は、EUとACP諸国を取り巻く環境が大きく変化したことを受けて、新たな状況に対応し、国連の持続可能な開発目標(SDGs)や気候変動に関するパリ協定などに基づいた現代的な課題設定に関する包括的な政治合意を目指すと表明。強力な協力関係により、経済成長や雇用創出、移民と安全保障など、EUとACP諸国の双方が直面する課題の解決策を模索する。(2018年9月28日)

<調査レポートのご案内>

■EU 一般データ保護規則 (GDPR) について

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/gdpr/>

■日 EU 経済連携協定 (EPA)

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/epa/>

■世界と日本で発効済、署名済、合意済、交渉中等の段階にある FTA

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2017/01/8224a285c5cb4bd3.html>

■英国の EU 離脱に伴う各国の反響や今後の日本企業への影響

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/referendum/>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、[belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp)までメールアドレスをご連絡ください。